

令和6年度 根室地域づくり連携会議 議事録

1. 日時

令和6年（2024年）8月1日（木）13:30～15:38

2. 場所

北海道立北方四島交流センター（ニ・ホ・ロ）

3. 出席者

石垣市長（根室市）、伊藤総務部長（別海町）、西村町長（中標津町）、山口町長（標津町）、湊屋町長（羅臼町）、山田会頭（根室商工会議所）、上原会長（根室管内商工会連合会）、浦山副会長（根室管内農業協同組合長会）、寺井会長（根室管内建設業協会）、松實会長（知床ねむろ観光連盟）、伊藤理事長（大地みらい信用金庫）、坂部長（北海道開発局釧路開発建設部）、塚原開発計画課長（北海道開発局開発監理部）、所局長（北海道根室振興局）

4. 開会

挨拶 北海道開発局釧路開発建設部 坂部長
北海道開発局開発監理部 塚原開発計画課長

5. 議事

- （1）根室地域づくり連携会議及び釧路・根室地域づくり連携会議設置規約の改正について
 - ・資料1-1、1-2に基づき、釧路開発建設部 井川地域連携課長から説明
 - ・質疑応答 なし
- （2）「釧路・根室連携地域政策展開方針」の進捗状況及び次期「釧路・根室連携地域政策展開方針」振興局案について
 - ・資料2-1～2-3に基づき、根室振興局 丸山地域政策課長から説明
 - ・質疑応答 なし
- （3）「地域づくり推進ビジョン」のフォローアップ及び次期「地域づくり推進ビジョン」について
 - ・資料3-1、3-2に基づき、釧路開発建設部 井川地域連携課長から説明
 - ・質疑応答 なし

6. 意見交換

テーマ「地域を支える産業の担い手対策と今後の地域づくりについて」

7. 閉会

挨拶 北海道開発局釧路開発建設部 坂部長
北海道根室振興局 所局長

○釧路開発建設部 藤田次長

本日は、お忙しい中御参加いただき、誠にありがとうございます。ただ今から、「令和6年度根室地域づくり連携会議」を開催いたします。本日の司会進行を務めさせていただきます、釧路開発建設部次長の藤田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

お手元の次第に沿って議事を進め、会議時間は2時間ほどを予定しております。よろしくお願いします。なお、撮影した会議の様子、議事録については、皆さまの確認後、釧路開発建設部、根室振興局のHPに掲載予定ですので、予め御了承いただきますよう、お願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、釧路開発建設部長の坂より御挨拶申し上げます。

○釧路開発建設部 坂部長

釧路開発建設部長の坂でございます。本日はよろしくお願いいたします。また、会議に参加いただきまして、誠にありがとうございます。

日頃より、北海道開発行政、特に釧路開発建設部の事業につきまして、御理解、御協力を賜りまして、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

さらに、7月には期成会の皆様方、本当に暑い中、7月8日、9日に札幌と東京へ、それからシマフクロ圏発展推進機構の皆様も9日、10日に札幌と東京に行ってください、本当にありがとうございました。皆様の熱意が東京の皆さんに伝わったと聞いているところです。

御承知のとおり、本年3月に第9期北海道総合開発計画が閣議決定されたところです。北方領土隣接地域が輝くよう釧路開発建設部はもちろん、根室振興局の皆様と共に連携して各種施策を進めていきたいと考えております。

そこに、のぼり旗がございますが、石垣市長と初めてお会いした時に、北方領土隣接地域そして日本が輝いていないと駄目だというお言葉をいただき、日本が輝くということは本当に大事な事だと思ったところです。

高速道路がいよいよ釧路西ICまで繋がりますが、更にそこから進めていかないといけないという気持ちを込めて、あののぼり旗を作っています。今後、開通のPR活動に使っていただきますが、まずは本日が本邦初公開でして、今週末の釧路港まつりの船漕ぎ大会で船にこののぼり旗を立てます。実況される方にも、旗に記載しているメッセージを読み上げていただくようお願いしますので、幣舞橋からこのメッセージが響き渡ると思います。

本日は、本局から開発計画課の塚原課長にお越しいただき、この後、御挨拶いただきます。また、寒地土木研究所から木下技術開発調整監も来られてまして、会議の後半に寒地土木研究所の技術支援について御紹介いただきます。

全体で2時間と長時間ではございますが、本日は様々な角度から御意見をいただきたいと思いますと考えておりますので、是非ともよろしくお願いいたします。

○釧路開発建設部 藤田次長

続いて、本日、北海道開発局本局から参加しております、開発監理部開発計画課長の塚原より御挨拶申し上げます。

○北海道開発局 塚原開発計画課長

ただ今、御紹介いただきました、北海道開発局の本局で開発計画課長をしております塚原と申します。

先程、部長からお話がありましたが、皆様におかれましては、7月の要望会で札幌にもお越しいただきまして、ありがとうございます。

この度、第9期北海道総合開発計画と北海道庁が策定された北海道総合計画を合わせて進めていくために、本日の会議を開催しているところでございます。

私は昨年もこの会議に参加させていただきましたが、今回は少し早めに根室に入れましたので納沙布岬に行かせていただきました。曇っておりますが、北方四島は見られませんが、改めて、今、国際情勢が非常に緊迫している中で、ロシアの実効支配が及ぶところを目の前にしながら、日々の生活をされている皆様の思い、大変なところがあるかと感じたところでございます。

今日は皆様の御意見をお伺いさせていただき、私ども札幌の本局において、全道、全国に施策を伝える際の参考にさせていただきたいと思いますので、本日はよろしくお願いいたします。

○釧路開発建設部 藤田次長

ありがとうございました。それでは、会議を進めてまいります。はじめに資料の確認をさせていただきます。次第の下段に配布資料の一覧をお付けしておりますけれども、会議資料としましては、資料1-1、1-2、資料2-1～2-3、資料3-1、3-2、参考資料1～4となっております。不足等あればお申し出願います。また、会議中でも不足等ありましたら、言っていただければお持ちいたします。よろしくお願いいたします。

それでは、議事のうち、(1)「根室地域づくり連携会議及び釧路・根室地域づくり連携会議設置規約の改正」について事務局より説明いたします。

○釧路開発建設部 井川地域連携課長

釧路開発建設部地域連携課で課長をしております井川でございます。よろしくお願いいたします。

資料1-2をご覧ください。新旧対照表となっております。表の上段ですけれども根室地方総合開発期成会副会長が標津町長から羅臼町長に変わりました。

別表3の下表ですけれども、中標津町様、羅臼町様で組織改編がありました。また、釧路開発建設部でも、私の課ですけれども、地域振興対策室長から地域連携課長に変わったものです。これによりまして規約を改正するものです。御確認をお願いいたします。

○釧路開発建設部 藤田次長

ただ今事務局から説明がありましてとおり、本日付で規約を改正させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〈異議なしの声あり〉

はい、ありがとうございます。それでは本件については本日付で改正とさせていただきます。

次に、議事（２）「釧路・根室連携地域政策展開方針の進捗状況及び次期「釧路・根室連携地域政策展開方針」振興局案」につきまして、根室振興局の丸山地域政策課長から説明いたします。

○根室振興局 丸山地域政策課長

まず始めに、「釧路・根室連携地域政策展開方針の進捗管理」について御説明いたしますので、資料２－１をご覧ください。

こちらの資料は、令和３年１２月に策定しました、釧路・根室連携地域の政策展開方針の中で、重点的に取り組む５つのプロジェクトについて、連携地域のうち根室管内に焦点を当ててフォローアップしたもので、今年６月に振興局管内及び管内各市町に御確認頂いたデータにより整理いたしました。

１ページ目「農林水産業をはじめとした地域を支える産業の振興プロジェクト」では、エゾシカ肉「根室ディア」普及促進事業として、エゾシカ肉のブランド化と消費拡大のため、料理教室や試食会を実施しました。次に、担い手の確保に向けた魅力発信として、管内高等学校の高校生を対象に森林・林業出前講座を実施しました。今年度、根室地域産エゾシカ肉「根室ディア」消費促進、水中ドローンの普及推進など地域産業の振興や生産力強化を図っていきます。

２ページ目「地域の強みを活かした交流・関係人口の創出・拡大プロジェクト」では、SNSを使った観光情報の発信として、インフルエンサーを招聘して、夏の知床ねむろ地域の魅力をSNSで発信しました。次にワーケーションプラン体験として、管内の体験型観光やテレワークスポットを取材し、その魅力をSNSで発信しました。今年度、SNSによるATコンテンツ情報発信、移住・定住推進連絡協議会の開催などを行い、地域内外からの人の流れをつくり、地域の魅力を高めていきます。

３ページ目「ゼロカーボン北海道への貢献プロジェクト」では、ゼロカーボンねむろ普及啓発・人材育成事業として、リーフレットを作成・配布し、ゼロカーボンへの取組を呼びかける街頭啓発活動や、若い世代を対象に探求学習発表会を実施しました。次に、木育活動として、豊かな心を育むため、園児や小学生等を対象に木育教室を開催しました。今年度、一次産業者向けセミナーの開催、木育活動・植樹活動の実施など、ゼロカーボン北海道の実現に向けて取り組んでいきます。

４ページ目「安心・安全で心豊かに暮らせる地域づくりプロジェクト」では、地域における防災教育として、地域の防災活動の中心となるマスターを育成し、地域防災力の向上を図りました。次に、看護師を目指す高校生のための養成校合同説明会として、看護師を目指す高校生を対象に、看護師養成校の紹介や現役看護師から看護師の魅力を伝えました。今年度、D oはぐ講師養成研修会、看護師を目指す高校生のための養成校合同説明会など、安全で安心に暮らすことのできる地域を目指していきます。

５ページ目「北方領土の早期返還と隣接地域の振興プロジェクト」では、北方領土プロジェクト“N”として、管内高校生に焦点を当てた啓発活動に取り組みました。北方領土デジタルカードラリーとして、北方領土啓発施設の周遊を促し、北方領土問題に対する理解促進と

認知度向上を図りました。今年度、返還要求運動のより一層の裾野拡大及び後継者育成、元島民に対する援護事業など、関係団体等と連携して推進していきます。

これらの5つのプロジェクトでは、根室管内に関するものでは、18の指標があり、そのうち10指標において、進捗率60パーセントを超えており、うち3指標で目標数値を達成しているところです。

終わりに、皆さまから頂いた御意見を基に点検・評価を適切に行いながら、今後も関係者一丸となってKPIの達成に向けて取り組んでまいりたいと考えておりますので、御協力よろしくお願いいたします。

続きまして、次期「釧路・根室連携地域政策展開方針」（振興局案）について、御説明いたします。資料2-2次期方針の概要を、資料2-3次期方針（振興局案）として、配布しております。

北海道では、本年7月に「新たな総合計画」を策定し、また、現在、人口減少対策に係る「次期創生総合戦略」の策定を進めているところであり、これらが示す基本的な方向に沿って今年度中に次期方針を策定します。次期方針につきましては、本日の「地域づくり連携会議」の場をはじめ、様々な機会を捉えて地域の実情や課題を把握した上で内容を検討し、道議会での議論はもとより、市町村の皆様等への意見照会、パブリックコメントなどを経て策定を進めてまいります。

それでは、資料2-3次期方針（振興局案）は全文になっておりますので、資料2-2次期方針の概要に基づいて御説明いたしますので資料2-2をご覧ください。この資料は、釧路・根室連携地域政策展開方針における「地域のめざす姿」、「主な施策の展開方向」及び「地域重点政策ユニット」について示したものです。資料1番上に記載されている「地域のめざす姿」についてですが、現行方針からの変更点としてのキーワードは「多様なポテンシャルを活かした産業の展開」「幅広い世代が集う」「次世代を見据えた活力ある地域」が挙げられます。

1. 「主な施策の展開方向」についてですが、釧路根室連携地域の主な施策の展開方向として、5つの展開方向を示しており、根室地域としての主な課題・方向性は3点になります。1点目は、第1次産業や関連産業の担い手不足が懸念されていることから、多様な担い手や人材の育成・確保のほか、デジタル化等による省力化などの対応が必要と考えています。また、近年、生産資材価格の高騰や海洋環境の変化等が生じており、地域産業の振興に向けた取組を進めていく必要があります。2点目は、地域おこし協力隊など多様な形で根室地域とつながる人材の創出・拡大を図っていく必要があります。また、豊かな自然やバードウォッチング等豊富なAT資源を活用した誘客促進などにより地域経済への波及効果を高めていく必要があります。3点目は、地域医療の提供体制の維持など地域における医療・福祉サービス等の確保のほか、巨大地震の発生などの災害に備えて、広域的な防災力の強化に取り組むなど、安全・安心な地域づくりに取り組んでいく必要があります。

2. 「地域重点政策ユニット」は、地域重点政策と位置づけている5つのプロジェクトを示しております。1つ目のプロジェクトは「新技術や強みを活かした酪農・漁業など地域産業の振興」であり、新たな技術を活用し、日本の未来を支える農林水産業の持続的成長と地域産業の振興を図り、人の呼び込みや定着を促すため、生産力の強化や担い手の育成・確保、高付加価値化や販路拡大、創業の促進などの取組を進めます。

2つ目のプロジェクトは「釧根地域でつながり地域を支える人材の創出・活躍」であり、知床世界自然遺産、野付半島・風蓮湖などの地域の強みを活かした観光の推進、地域の魅力発信などを通じ、交流・関係人口の創出・拡大を図ります。また、地域を支える担い手の育成・確保や子どもを産み育てられる環境整備を推進し、誰もが安心して住み続けられる地域づくりを進めます。

3つ目のプロジェクトは「地域資源を活かした「ゼロカーボン北海道」推進」であり、豊かな自然環境を将来に残し未来の子どもたちへ引き継ぐため、学習・教育機会の創出や、地域に賦存するエネルギー資源の利活用、森林の適切な整備や森林資源の循環利用などを推進し、温室効果ガスの排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献します。

4つ目のプロジェクトは「災害に強く安全・安心な暮らし、子育てを支えるまちづくり」であり、人口減少のスピードが加速している根室地域の現状を踏まえ、一定程度の歯止めをかけるべく、子育てを支える環境を整え、地域防災力の充実・強化や医療体制の維持などを図り、安全で安心に暮らすことのできる地域を目指します。

5つ目のプロジェクトは「北方領土の早期返還と隣接地域の振興」であり、北方領土返還要求運動の中核を担ってきた元島民の高齢化が進んでいることから、返還要求運動のより一層の裾野拡大、新たな世代への継承に取り組むとともに、引き続き北方領土問題の認知度向上に取り組みます。また、北方領土隣接地域が置かれている特殊な地域事情に鑑み、元島民に対する援護や地域振興等を図るための施策を国、地方自治体、関係団体等と連携して推進します。

次期方針（振興局案）については、以上です。

○釧路開発建設部 藤田次長

続きまして、議事（3）「「地域づくり推進ビジョン」のフォローアップ及び次期「地域づくり推進ビジョン」」につきまして、釧路開発建設部の井川地域連携課長から説明をいたします。

○釧路開発建設部 井川地域連携課長

それでは御説明させていただきます。資料3-1をご覧ください。「地域づくり推進ビジョン」のフォローアップについてと左肩に書いております。

1 ページ目の表が現行のビジョンのプロジェクトの一覧表となっております。これは、項目地域のめざす姿にぶら下がるプロジェクトの一覧表を示しています。プロジェクト数は多くなっておりますので、全てのプロジェクトの御説明は割愛させていただきますが、2 ページ目にプロジェクト名として食産業高付加価値化プロジェクトというプロジェクトがございまして、表の右側に主な基盤整備として、様々な国や北海道が行う事業をプロジェクトとしてぶら下げているものでございます。

3 ページ目以降を見ていただくと国が完了した事業は完了と、R6年度も施行している事業については、R6 施行と、北海道の方の事業につきましても完了した事業は完了、R6 以降も施行している事業はR6 施行と、事業の進捗状況をリバイスしているものとなります。

各種プロジェクトにつきまして、このような形でフォローアップしているところでございますので、ご覧いただけたらと思います。

続きまして、資料３－２の次期「地域づくり推進ビジョン」について御説明させていただきます。

「地域づくり推進ビジョン」につきましては、開発建設部と振興局が連携して作成するものになっております。

釧路開発建設部と釧路総合振興局、根室振興局が連携して、国の第９期北海道総合開発計画と北海道庁の北海道総合計画に基づく施策の展開を図るため、皆様と意見交換を行い、「地域づくり推進ビジョン」を取りまとめることとしております。

「地域づくり推進ビジョン」は概ね１０年間を期間とし、令和６年中を目処に取りまとめる予定となっております。

「地域づくり推進ビジョン」の構成は、①地域のめざす姿、②地域の現状・課題、③地域重点プロジェクト、国プロジェクト編、振興局プロジェクト編という構成となっております。

今後のスケジュールでございますが、おとといの７月３０日に釧路で地域づくり連携会議がございました、そして本日、根室で地域づくり連携会議を開催させていただいております。本日いただいた御意見等を踏まえまして、釧路開発建設部と釧路総合振興局、根室振興局と連携し、今後「地域づくり推進ビジョン」の案を作成してまいります。

本年の秋頃に、第２回地域づくり連携会議を開催する予定となっておりますので、本日の御意見やこれまでいただいた御意見等を踏まえまして、釧路開発建設部と釧路総合振興局、根室振興局と連携して、「地域づくり推進ビジョン」を作成し、その後皆様の了承を得た上で、「地域づくり推進ビジョン」を今年中に決定していきたいと考えております。

次に２ページ目となります。「地域づくり推進ビジョン」策定の進め方ですが、釧路開発建設部では、本年３月に閣議決定した９期計画の策定に向けましてもこれまでも管内市町村の首長の皆様や関係機関等から御意見等を伺ってきたところでございます。

また、９期計画策定後の４月以降においても計画の推進に当たり様々な機会を通じて管内市町村長や関係機関等から地域の実情や課題、目指すべき将来像等について御意見を伺ってきたところでございます。

これまでいただいた御意見や本日の会議でいただいた御意見等を踏まえまして、今後、釧路開発建設部と釧路総合振興局、根室振興局と連携して、「地域づくり推進ビジョン」の案を作成します。

案につきましては、第２回の連携会議で、皆様から御意見等を伺いまして、決定していきたいと考えております。

なお、９期計画は、地域の課題解決に向けて多様な主体と連携・協働による「共創」により取組を推進していくこととしておりますので、策定やビジョンの推進に当たりましても皆様と「共創」して進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

次にＡ３の大きな紙の資料でございます。これまでお伺いしてきた皆様からの御意見を本当にごく一部ではございますけれども簡単に御紹介させていただきたいと思っております。上の行が第９期計画に掲げる主な施策の行となっております。左側は各種事業の振り分けとなっております、マトリックスとして整理をさせていただいております。

簡単に赤字の部分を御紹介いたします。まず一番右のところですが、北方領土のところではですね、「北方領土問題解決のためには、北方領土隣接地域（根室地域１市４町）が、発展し輝いている必要があり、国策として対応してもらいたい」という御意見をいただいております。

ります。

また左側に戻りまして、食の道路のところでは、「地域の強みである水産物、農産物を新鮮なまま運ぶには、高規格道路の整備が重要であり、特に冬期間の輸送ルート確保が大切」、観光の道路のところでは「レンタカーで訪れる外国人旅行者も多く、交通ルールや冬道対策の周知も必要」、「道の駅の多言語対応や、人の流れを周辺エリアに広げていく取組を推進したい」、「快適に観光を楽しんでもらうにはきれいな道路が欠かせない。景観の良い場所の駐車帯など、観光スポットの整備も必要」といった御意見をいただいております。

人流・物流の道路のところでは「高規格道路の整備により生活圏が拡大しており、札幌や他地域と繋がるのが重要。また、高規格道路の整備により商業施設が立地し、集客にも繋がっている」、「産業、医療、観光など地域が発展するための重要なライフライン、流通ルートとして、北海道横断自動車道釧路-根室間を始めとするトライアングル構想の高規格道路の整備をお願いしたい」、「国道 272 号における米軍車両追い越し事故対策として、追い越し車線の整備が必要」、「大型車の通行等に伴う国道の老朽化対策が必要」といった御意見をいただいております。

強靱な国土づくりにおきましては、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策の最終年度となる令和 7 年度の予算・財源確保、国土強靱化実施中期計画を令和 6 年内の早期に策定し、必要な予算・財源の別枠での確保をお願いしたい」、「能登半島地震を踏まえ、命をつなぐ・救うためネットワークが重要と認識。この地域の課題についても考えていく必要がある」、「災害時には避難場所としても使える国道と道の駅をつなぐ歩道橋を設置し、道の駅を観光、交通安全、避難場所といった多目的な施設としたい」といった御意見をいただいております。

強靱な国土づくりの港湾のところでは、「災害支援物資や資材の搬入港としての位置づけなど災害復興の役割を担える港にしたいと考えているので、オホーツク海側の根室港根室港区を、防災拠点港として整備促進したい」、「多くの国有港湾施設の老朽化が進展しており、船舶の係留・陸揚利用に支障を来しているため、釧路港、根室港の老朽化対策が必要」、食の漁港では「安全・安心な水産物の供給」と「つくり育てる漁業」に向けた漁港の整備促進、観光では「漁港の観光等への多目的利用について、農林水産省の「海業」制度も踏まえ、クルーズ船の停泊など関係機関と連携して取り組んでいきたい」、環境・脱炭素の漁港のところでは「漁港施設への太陽光パネル設置など、ゼロカーボンの実現に向けた取組を検討したい」、食の農業のところでは「各種施設が老朽化しており、新たな施設整備が必要となっている」、「農業ではレポサクという農業 DX の取組など、道外からの各種企業の誘致に取り組んでいる」、環境・脱炭素の農業のところでは「農林水産省と連携しながら、家畜糞尿（バイオマス）を活用して発電をするゼロカーボンの取組も進めている」、インフラ全般・公共交通といったところの観光では「地域の資源を活かしたアドベンチャートラベルなどを推進したい」、人流・物流については「路線バスも減便しており、地域型のライドシェアも含めて検討していきたい」、「2024 年問題を背景にバスの運行時間に制限があり観光にも影響している」、このような様々な角度の御意見をいただいているところでございます。

今後、これらの御意見を踏まえまして、ビジョンの案を作成してまいりますけれども、次の資料の 4 ページ、地域の現状と課題という資料がございます。黒字のところでは現在、振興局の政策展開方針で示していただいている課題等になりますけれども、いままで御紹介し

た御意見等を踏まえまして、赤字のところを追加案としてお示しさせていただいております。

例えば農林水産業・地域産業の振興では、「豊富な地域資源を活用した農林水産業と他の産業との連携による「北海道マリンビジョン」の推進や、海業の振興等の地域活動の展開を推進する必要がある」、次のページの地域資源を活かした交流・関係人口の創出・拡大では、「人的交流の促進、観光産業等の活性化を促すため、地域間をつなげる高規格道路の整備が必要」、「かわたびほっかいどう」、「シーニックバイウェイ北海道」等、多様な主体との連携による地域資源を活用した観光地域づくりを推進していく必要がある」、「ゼロカーボン北海道」のところでは、「釧路湿原等の自然環境を保全するとともに、自然が有する多様な機能を利用しながら魅力ある地域づくりを進める必要がある」、産業振興や安全・安心な暮らしを支える環境整備の推進では、「物流の「2024年問題」に対して、輸送時間を短縮させるための高規格道路の整備、関係主体と共同輸送や中継輸送について検討していく必要がある」、「国道における交通安全対策や、国道や港湾施設などインフラ施設の老朽化対策を図っていく必要がある」、最後に北方領土問題の解決に向けた世論啓発・環境整備、北方領土隣接地域の振興につきましては、「北方領土隣接地域は、北方領土返還要求運動の拠点となる重要な地域であり、北方領土隣接地域が光り輝くよう、農林水産業等の振興、体験型・滞在型観光の促進、交通インフラ整備、防災・減災対策の充実・強化など、総合的な施策の計画的推進に取り組む必要がある」、これらについて加えてはどうかということでお示しさせていただきます。

いずれにしても、本日を含めた、いままでいただいた御意見を踏まえまして、今後ビジョンの案を作成してまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。私からは以上です。

○釧路開発建設部 藤田次長

これまで議事（１）から（３）まで進めてまいりましたが、御質問等はございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは「次第 ３」意見交換に入っていきたいと思います。意見交換では全体で１時間程度を予定しております。今回の意見交換テーマにつきましては、「地域を支える産業の担い手対策と今後の地域づくりについて」とさせていただきます。簡単にですが、テーマ設定の趣旨を説明させていただきます。

北海道の特筆した価値を生む地域である「生産空間」、これは主として農業・漁業に係る生産の場を指し、また、観光、脱炭素に資する森林資源、再生可能エネルギー導入のポテンシャル、その他多面的・公益的機能を提供し、価値を生み出している領域と位置付けているものでございますが、この生産空間はリアルな人の営みによって維持されており、定住環境を如何に維持していくか、これが根室管内の価値を発揮する上で最も重要な基礎となると考えております。

本日は、生産空間を支える地域の産業の担い手対策、また今後の根室管内における地域づくりについて、それぞれのお立場から御意見をいただきたく、テーマ設定させていただいたものでございます。

限られた時間の中ではありますが、いま説明いたしました本テーマに限らず、皆様から幅広い御意見をいただければと思います。

大変恐縮ではございますが、御発言はお一人につき5分程度でお願いしたいと考えておりますので、御協力のほど、よろしくお願いいたします。それでは、根室市石垣市長から時計回りで皆様から御発言をいただこうと思います。では石垣市長よろしくお願いいたします。

○根室市 石垣市長

いつもありがとうございます。

地域を支える産業の担い手対策と今後の地域づくり、このテーマまさに大切なテーマであります。

言うまでもなく根室地域は北海道食料自給率200%の中にあって、農業、漁業の他、冷涼な気候を生かした、酪農業、観光業などまさに北海道の誇るべき強みを支える生産空間としての役割を果たしております。その中で、しかし現状では、とりわけ環境、漁業では海洋環境の変化による主要魚種の不漁、資材や燃油価格の高騰、また農畜産業においても、飼料、肥料をはじめとした農業生産資材の高騰などにより、現実的には非常に厳しい中であります。

そして、全国的に労働力の中核を担う生産年齢人口の減少によって、人手不足の問題がさらに深刻化しておりますが、本市においても基幹産業である水産業では、少子高齢化により漁業従事者が減少傾向にあって、外国人労働者で埋める、そんな対策もっております。

このため、市内4漁協をはじめとした関係機関とも連携して、地域全体で新たな漁業就業者の受入体制を構築すること、新規漁業就業者の確保をするために、漁業就業者支援フェアへの参加、また漁業の付加価値化を担う人材の確保、育成を目的に、漁業就業者の自発的な資格取得を奨励するための助成金を交付するなどの側面支援等によって人材の育成確保に努めている現況であります。

また、令和5年度より、奨学金の貸与を受けている大学生等が、市が認定する市内中小企業に正社員として就職をした場合、企業と市が奨学金の返還費用の一部、年間最大24万円を最大5か年にわたる支援ですとか、業務上必要または有益となる資格、免許などの取得費用を負担する事業所に対し、その経費の一部10万円を上限として市が支援する制度も創設したところであります。加えて本年度から、根室市に社宅を新たに取得する市内の中小企業者等を対象に、その経費の一部1,000万円を上限として補助する制度を創設し、外からの人材の住宅施策として、そんな支援策を講じているところであります。こうした複合的な取組によって、人材育成と雇用安定化の促進を図ることで、人材確保に繋げてまいりたいと考えております。

当地域のポテンシャル、高い食糧供給力を有する生産空間としての役割のみならず、冷涼な気候を含め、魅力的な観光資源を多く有しております。いわゆる伸びしろの多い地域であると思っております。とりわけやっぱり米の採れない地域、道東ですね、北海道にして、道東は三つの振興局管内があると、1兆3,000億ぐらいの農業生産のうち8,000億、こっちで採れています。そして今、気候変動がこういうふうになってくる。さらに、この冷涼な地域というのが大切になるし、やり方によっては生産も上がるであろうなと思っております。

地域が持続可能であり続け安心して暮らしていくためには、産業や暮らしを支える社会基盤の整備が必要であり、インフラの整備効果が大きく表れる地域だと思っております。

今後におきましても、釧路開発建設部さん、また振興局さんの皆様と平時から顔の見えるお付き合いをさせていただいておりますけれども、それをより大切にして、強固な連携体制

を継続してまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

私からは以上であります。

○別海町 伊藤総務部長

本日は理事者が出張中で出席がかなわず大変申し訳ございません。

私の方で理事者からお預かりしたものを、発表させていただきたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。

別海町は、言うまでもなく自然環境に恵まれておりますし、その自然を生かした第一次産業を基幹とする町であります。

本町の現状を申し上げますと、まず酪農については、生産資材の資材価格の高止まりや生産抑制による後継牛の確保が困難なことに加えまして、昨年夏の記録的な猛暑の影響で、受胎率は低下するなど、3年ぶりの減産回避にも関わらず、生乳の生産回復が見通せない厳しい経営環境にあります。あわせて地域では、農業従事者の高齢化や担い手、後継者不足により、離農が進んでいる中、本町では、農業者の担い手対策の先駆的な取組としまして、別海町酪農研修牧場、こちらを建設しまして、運営を行っているところです。

この施設は、未来に向けた安定した農業の担い手確保と、新規就農希望者の円滑な就農を図ることを目的としまして、酪農に必要な基本的な知識や実践的技術を身につけるための研修施設として、平成8年12月から設立したものでございます。ここで研修を修了した新規就農者は年平均3戸程度で推移しております。令和5年度までに82組が新規就農を実現しております。しかしながら本町における離農戸数は年平均20戸程度と推移していることから、離農戸数を補うまでには至っていない現状となっております。

また、新たな担い手の確保については、町や町内の3農協さんと構成します別海町担い手支援協議会、こちらを設置しまして、担い手プロジェクト事業を立ち上げました。農業人フェアなどの就農イベントへの出展の他、就農希望者と面談や、農業系の高校や大学などへ積極的に訪問を行い、本町の酪農と研修牧場のPRや未来の就農に繋げる酪農体験の募集を行っております。残念ながら令和5年度に面談を行った方からは、昨今のやはり酪農情勢の厳しさから、就農には厳しいイメージを持っていたというお話もありました。酪農を希望する方が年々減少傾向になっているということを感じているところでございます。

また、その他の取組としまして農業支援および移住者受入促進のため、地域おこし協力隊を積極的に活用しております。隊員は酪農研修牧場で研修を受けながら、SNSなどで情報発信や農業支援フェア等のイベントにおいて担い手募集活動を行っております。

なお、本町ではこの活動以外にも、観光や情報発信、文化財保護など様々な分野に従事している隊員もおりまして本日現在で27名の地域おこし協力隊員が着任をしているところです。

もう一つの基幹産業である漁業については、世界的な気候変動の影響からか、海水温が上昇し、本町の漁業にも影響を及ぼしつつある中で、担い手対策としましては、別海町漁業後継者就業支援補助金交付事業、こちらを設定しまして、漁業者を志す方が入所する北海道立漁業研修所への研修費用の一部を助成しております。実績としましては、平成30年度から令和5年度までで26名の方の助成が実現しております。

また、商工業においても、全業種において人手不足が深刻化しております。いかに事業継

承や人材確保を進めるかが喫緊の課題となっております。

本町では、高校卒業後に生徒の大半が進学のため町外へ流出してしまうことから、一度町外へ出た若者が卒業後、町内に戻って就職してもらえるよう、地元企業の概要を紹介している企業マップ、こちらの作成や地元企業との懇談会を実施しまして、企業や職種についての理解を深めてもらうとともに、学生と企業、相互に存在するギャップを少しでも解消し、職業理解や、生徒自身が働くイメージをしやすいすることで、早期離職の防止を図っております。

また町内事業所に就職した場合においては、1年、3年、5年継続して勤続された方に、就職奨励金を支給する制度、あわせて奨学金返還制度も開設しまして、新卒者や UIJ ターンによる移住者などの人材確保、定着にも努めております。

その他の対策としましては、商工業の活性化や経営安定を図るための借入金に対する利子補給制度の実施、新規開業や新分野への進出、経営拡大に取り組む意欲的な起業家などに対して支援を行っております。

また、これまで申し上げたこと以外にも、観光による地域振興や森林整備を通じた環境保全などにも今後注力してまいりたいというふうに考えております。

最後となりますけれども、担い手は地域の振興と活性化に大きな役割を果たしておりますので、全ての産業が今後も持続的に発展する担い手の確保についてあらゆる対策を講ずる必要があると考えているところです。

以上です。

○中標津町 西村町長

はい、西村です。

まず、どこの地域も同じですけど、人口が減っているということに対して、対策っていうのを、もうちょっとやっぱ強く打ち出していかなきゃいけないだろうというふうに思います。

人口が減るってことは、同じ地域の中で、例えば、売れる物が売れなくなるってわけです。子供の数が減れば、オムツの数が減る、ランドセルの数が減るってなってくわけです。それがずっと続いていくという状態が解消されないまま今ありまして、新しいその計画の中にも、人口減少対策をどうするのかということをしっかり打ち出す必要があるんじゃないかと思っています。

特に生まれる子供の数、なぜ札幌に集まるのか、その集まった札幌がまたさらに東京に行ってしまうのかっていうあたりの分析をきちとした上で、しっかりとした対策をしないと、このまま人口が減り続ければ、将来がどうなるのかは本当に厳しい状況しかないと思っているとおりでありまして、そのあたりをぜひしっかりと分析、対策というのを打ち出す必要があるのではないかと考えております。

中標津町でもいろんな数字を分析しながらやっていますが、例えば、20代の男性と女性の数でいきますと、2割女性が少ないという数字になっていました。この数字が変わらない。結婚して子供を作る方というのは、割と同じぐらいの数ですけども、いわゆる母数が減っちゃうので、生まれてくる子供の数が、もう20年前から言うると半分、ピーク時から見れば3分の1になっています。去年の生まれた子供の数が110人台です。20年前は250～260人

でずっと推移していましたので、そういったものが、今後続いていくとどうなるかと。いわゆる学校の数が減るでしょというのがまずくるわけですね。そういったものがどんどん地域に押し寄せてきて、地域の経済にすごい大きな影響が出てしまうということが考えられて、それがその次には、働き手に影響してくると。担い手が皆さんいないというふうに言っておりますが、それはもう当然の話でありまして、人口が減っているわけですから、当然働く人もいないと。今、中標津町ではその働き手をどうしようかっていうことで外国人材にも頼らざるを得ないでしょというところに来ていますので、自ら町として外国に出向いて、人材確保のための向こうの送り出し機関としっかり連携をとるということを、去年から始めるようになりました。

送り出し機関もご存知の通りいろいろありまして、大きな借金を背負って働き手が来ると、どうしても長続きしないという状況もありますので、送り出し機関もしっかり送り出して、良い人材を送り出してしっかり働いてほしいと思っているところがたくさんありますので、そういうところとしっかりと連携を取りながら、労働力確保に向けていかないと、どの業界も、建設業界も基幹産業の農業にしても、やはりもう人材が足りないということで、自ら人材確保に向かっているところもありますし、こういうのはしっかり行政も含めて連携しながらやることによって、より多く、より質の良い方々が来てもらえるようになると思いますし、これに制度改正も当然必要ですから、やっぱり長い間働いてもらうこと、そして、その方が当然ずっと居着いてもらって担い手としてっていうことまで考えていかないと、取っかえ引っかえの状況がいつまでも続くのは非常にまずいのではないかと考えております。そういうことも意識しながら、対策をしなければいけないと思います。

それから、人口減少の少子化の問題に関しましては、私自身はやはり、女性の活躍がやっぱりまだまだ不足しているんじゃないかと。結婚して子供を産んだときに、その女性のキャリア形成に対してやはりもっと深い理解をもって、地域で進んでもらうってことをしなければ、どうしても地方に居着かないということがやっぱり解消できないんじゃないかと考えております。

そういったことも含めて、人口減少、それから少子化、そして労働力確保というのは、この地域における喫緊の課題でありますので、一生懸命頑張りがちながら、何とかクリアしていかないと、生産額は何とか伸ばせてというふうに行くわけでありますけれども、残念ながらその元となる人材がいけないというふうな状況ですので、その確保をしたいと思います。

あと、経済を補う部分としては、人のやっぱり交流であると思います。特に観光も含めて、この地域にどうやって来てもらうか、当然それに関しては道路整備、それから空港、いろんなものがありますし、PRの仕方もたくさんあると思います。そういうのも含めて、全体的に、そういうやり方を考えながら、せつかくこの地域で生産される素晴らしい物売る、そして素晴らしい物を生産するという立場からしっかり考えて、対策を打っていききたいというふうに思っております。

以上です。

○標津町 山口町長

今、一次産業の置かれている状況、本当に酪農も漁業も厳しいなというふうに思っております。そんな中でも、標津町の取組を紹介させていただきますと、一次産業と結びついたス

スタートアップだとか、あるいは新たな研究、新たな技術、そんなところを積極的に受け入れていきたいと思っております、ちょっと例を申し上げますと、先ほどの報告にありましたけれども、農作業を見える化する「レポサク」というシステム、これは農業機械に非常に高度な GPS をつけ、最大誤差が 12 センチで、1 秒単位でしかも瞬時に分かる。今どこでどんな作業がされているかということが一目、自宅にいても分かるということで、それを見るとまた次の農作業の効率化、そんなこともできる。そのようなシステムを開発して、標津町に起業された方がいます。

また、林業用の下刈りロボット、これは林業の木を植えますと下刈りが本当大変ですね。それを自走式でやるロボット、この研究に筑波大学の大学院のメンバーが今来ています。この方も来春大学院を卒業するということで、ぜひ標津町に来て起業したいというふうにおっしゃっていただきまして、本当にいい話だと思っております。

またロボットでいきますと、今、実は標津町で栗の試験栽培をしています。甘栗です。京都の老舗の栗屋さんですけれども、今まで中国で栗を作っていたんですけれども、それを国内産にシフトしたいということでうちの町にお話があって、昨年からの試験栽培をしています。その話を聞きつけて、熊本大学と熊本高専のメンバーが、栗拾いロボット、これの実証実験に来たいと。栗は実は、日が昇ってから 2 時間以内に収穫しないと品質が落ちるらしくて、本当に重労働な作業で人手もいると。そんなことで栗拾いロボットの実験なんかも来ています。

またドローンの件ですね。アフリカでマラリアの撲滅のため、水溜りを見つけてそこに薬剤をまいてマラリアを撲滅するという会社が、今標津町に来てドローンで 5 キロのものを持ち上げて 50 キロ飛ばすと、そんなような実証実験で、来月もまた直線で 50 キロ飛ばす実験に来ます。こういった今スタートアップあるいは新しい技術・アイディアを持った方々が集まってきています。

やはり、一次産業大変ですけれども、こういうスタートアップとか新しい技術と結びつくともまだまだ可能性あると思っておりますし、特にいろんな方からお話を聞きますと、スタートアップをするにあたって、本当に産業があるので来やすいと。それとドローンの実験でいくと規制が少ない。それから交通アクセスですね、ドローンの会社は、秋田で実験やっていますが、秋田行くより標津行く方がずっと近いと。そんなようなこともお話をされておまして、やっぱりこの地域の優位性、そういうところをもうちょっとアピールあるいは生かしていくことが今後に繋がるのではないかなと思っております、かつて、北海道が「試される大地 北海道」というキャッチフレーズがありましたけれども、標津町は今、「試せる大地 標津町」で売ろうということでやっていきたいなと思っております。

あと、未利用の資源もまだまだこの地域にあるというふうに思っております。

これまでも、産卵後のブナザケを利用した鮭節を町内の業者が開発しましたし、最近はおじろ、1 キロ 5 円もしない安い魚ですけど、それを活用して出汁を作って起業した方がいます。こういう未利用な資源、その方に言わすと、未利用魚じゃなくて、魅了する魚なので魅了魚だというような言い方をしていましたけど、そんなような資源もやっぱり積極的に活用していかなければならないなというふうに思っておりますし、林業でいくと、今、奈良県の吉野町で手漉き和紙、「宇陀紙」という紙ですけど、これは国宝級の文化財の保存に使われる和紙です。和紙を漉く際に必要なノリの役割を果たす「ネリ」というものが必要ですが、

その材料がうちから全面的にいつています。「ノリウツギ」というアジサイ系の低木の木です。内皮がその材料になるけど、そんなことも、今提供させていただいておりまして、まだまだこの地域の新しい資源、新しい利用価値があるなというふうに思っておりまして、そんなことを生かして、地域づくりを考えていきたいなというふうに思っております。

○羅臼町 湊屋町長

自治体としてできることを様々やってきていますが、この人口減少や担い手不足への様々なメニューを用意しても、自治体の中では限界があると思っています。

そのため、これはもっと広い国レベル、世界的なレベルの中でどう考えていくのか、しっかりビジョンとして持っていきながら計画して、進めていかなければいけないと思っています。

しかしながら、自治体で何もしないということではなく、今までお話があったような様々な取組は自治体で行っていきませんが、圧倒的にこの地域に足りないと思っているのは、それを考えていくためのスキルと思っています。

地元の漁業者や農業者などの人達に色々なことを提案していくが、その手法やノウハウが圧倒的に足りないと、最近ちょっと感じているところであります。足りなければどうするかというと、他から借りてくる。他から借りてきて、ここで生かしていただくような、そういった仕組みを作っていかなければいけないと思っています。

また移住定住ですとか、そういったことで僕らもいろんなところへ行ってフェアに参加したりとかしていますけど、移住定住は非常にハードルが高いというふうに思っています。移住定住というよりも、逆に言うと国は2拠点生活の補助金などの、そういった制度もありますので、そういったことをこの地域でどう生かしていただくか、例えば釧路市は、季節の中で夏の20度でいろいろPRしていますけども、この地域はまさしくそうで今日だって20度ちょっとしかない。片方で、東京や埼玉や本州を言っちゃうと昨日、一昨日あたり40度近くもある。

そこをどうやってアピールしていけるかというのは、大事なことだと思っています。ただ単にこっちで住んでください、ということではなくて、こっちで何をしてくださいというような、投げかけができるかどうか、そういった現場のいろんな仕組みを作っていくのが自治体だったり、地域の役割だと思っています。

例えば、羅臼町の場合は、漁業者がほとんどですから、免許制度の中では単一漁業権という、結局年間通して商売をしているような漁業じゃないです。そうすると涼しいときにこっち来て昆布取ってくださいよと、昆布の分業化というのも考えています。例えば、若ければ、体を使って一生懸命、昆布は取ることができる。でも、その後どう作り込んでいくか。2か月半ぐらいかかりますので羅臼昆布の場合。そこを例えば地元の人が補っていく。この夏の間、地元で働いていただいて、涼しくなったら、もし戻ってもらっても構わない、そういうような働き方があってもいいのではないかなというふうなことで、今分業化が本当にできるかどうかというようなことも、話し合いをしているところであります。

この地域は非常にポテンシャルが高いというふうに感じっていますが、ポテンシャルが高すぎると、やはり絞り込めなくなってしまう。あらゆるものが良くて、どこに集中していこうって、例えば食なのか生産したものなのか、また観光なのかっていう、全てがあまりにも良

すぎるといいですか、いいものですから、集中できないという、嬉しい悩み、そういうところも抱えながら、どっかで集中してやっていかないと、全てが広く浅くなってしまうので何もできなくなってしまうのだなというふうに感じているところです。

よく全道の首長の集まりなんかであるのですが、国もそうだし、ある研究機関が、消滅可能性都市なんて、そういう衝撃的な言葉で煽ってくる、そこにはみんなであらがってこうねって話はしているのだけれども、やはりそういった情報発信の仕方、衝撃的なことになってしまうので、できれば、それに代わる何か、もっとポジティブな発信の仕方というのは今後必要なのかなというふうに考えているところです。

今、羅臼町は、例えば元々30年ぐらい前は、非常に日本が元気だったっていうか、若い人たちがたくさんいたときは、ベンチャーとかっていう言葉が非常に流行ってそれに乗かって新しい取組をどんどんする若者たちがいました。でも実際には今はもう若者たちの数が減っていますから、そういった勇気を持ってなにか一歩踏み出すということがないけれども、でもそういったものにもしっかりと背中を押してあげるような仕組みは作っていかないといけないと思うし、それを必ずそこで年間通してずっとやっていただきたいという望みはあるけれど、なかなかそこを押し付けるといった状況にはないのかなと思いますので、今の時代に合ったフレキシブルな対応の仕方の中で、関係人口であったりそういったところを作っていくようなことをするべきじゃないかなと思います。

最後に一つ、そういった季節的な雇用ということで今医療従事者が非常に羅臼町でも不足をしています。特に看護師であったりお医者さんであったり、これをどう補うかということで、実はこの暑い時期、暑いところから、3か月単位とか半年単位とかで今来ていただいています。

例えば今、松江市だったり、埼玉であったり、そういった病院で、その病院の福利厚生の一部でいいですから、職員に3か月間涼しいところで従事して地域医療をしてもらえませんか。そのついでに美味しいもの食べていきませんかというような声掛けをして、もうはや5、6年になるけど、そういうふう呼び込んでいくとまた次の希望者が出てきますので、そういうのを繋げていくことで何とか医療関係の充実を図っていくこともやっていかなければいけないのかなというふうには思っています。

どちらにしても、この地域のポテンシャルをどう生かしていくかというところの、スキルをこれから地元として持っていく、またはお借りしながらでもやっていくっていうようなことをしていかなければいけないというふうに感じています。

以上です。

○根室商工会議所 山田会頭

根室商工会議所の山田でございます。よろしくお願いいたします。

あそこののぼり旗に釧路と札幌が・・・と書いていますが、できれば根室としていただきたい。

この暑い中、東京の北海道局にお願いに行って参りました。釧路でトーンダウンすることなく、根室まで繋いでいただきたいということでお願いして参りました。それと、この根室港湾、重要港湾である花咲港においては、屋根付きをお願いしてきました。多分ですが、それができることによって新しい地域づくりといいですか、新しい産業、輸出というものがで

きるんじゃないかというようなことを考えてお願いしております。根室港につきましては、新たな震災の拠点という形であれば、新たな地域づくりができるのではないかというふうに考えております。

まず、今日のテーマでございますが、産業の担い手ということでちょっと経済的な面、経済界からのお話をさせていただきますが、当然企業は人なりということでありますので、人がいないと当然企業は成り立たない。先ほどからいろいろありましたが、西村町長のこの抜本的な人口減少というのがもつともでありまして、これがない限りは解決しないのであります。どうしても北海道においては、この石狩振興局管内、それから千歳、今の半導体ラピダスのあたりで全て集中して6割以上の人口がそこに集中している。北海道庁としても目があっちに向いているという感があります。

やはり根室というのは生産高においては、個人生産高は全道1でありますから、1人当たり500万以上の生産高を誇っているという、まだまだポテンシャルのある地域で、事業において経済界においても、やはりそれだけのものが動いていたというのが事実であります。その中で、やはりこの人材不足というのは、先ほど一極集中と言っていましたけども、本当に補えないものがありまして、当会議所におきまして外国人材の受け入れ団体はしております。私ども以外からも外国人が入ってきて、いろんな産業、たいていは水産加工業でございますが、それに従事しています。ただ、これは、やはり一時しのぎにしか過ぎないということでもあります。根本的な解決にならないということでもあります。

根室の会社は古い会社が多いです。初代が作って2代目までは引き継ぐけども3代目とかはいないです。いないときに従業員を次の社長にするかというときに、株価があまりにも高くて、事業承継できないという現実があります。これは本当に大きな問題だと私は思っておりますので、国の方針としては、やはり中小企業と言いつつも、中の上の企業ですからもう大企業のすぐそば、日本の実は99.7%は中小企業で、その0.3の大企業にしか目が向いてないような気がします。规则的にも全く同じ評価の仕方では株価を評価しますから、根室においても、廃業したところがございます。これやはり大きな問題になろうかと私は思っております。

それから、もう一つ観光面で言いますと、やはり北方領土まで道路が繋がるといろいろ事業展開できますが、この根室ということが、元々古い歴史を持って、明治2年からある町で、その前からオホーツク文化という消えた文化というのがありますから、全然それに焦点が合わないというか、あまりスポットが当たらない。でもこれは世界的にもすごい文化だということでもありますから、もう少しこの辺の歴史と文化の形成についてストーリー作りをする必要があるのではないかと思います。このオホーツク文化からアイヌ人が生まれて、そこにチャシができて、そこを見に来る方もいる。北海道100名城の中の一つ、全く何もないけど100名城の一つとなっていますので、やはりこの辺のストーリー作りが必要ではないかと、それに合わせて道路の整備も必要ではないかというように感じております。

それから地域おこし協力隊というのが国の方針でございますが、ちょっと厳しいというか、かなりきついことを言わせていただきますが、これは各自治体に国から下りていまして、自治体で何をしろとかということで、来られた方々が独断で何かをしようと一生懸命されて、非常にありがたいことですが、ただそれでは何も進まない。本来であれば、どこかの企業に丸投げした方がいいですね。来られた方がどこかの企業と一緒に何かにしない限りは

絶対に町おこしにならないと思います。町おこしをするのであれば、そこにある既存の企業と何かを提携しながらやらないと、自分たち独自に何かをやったっておそらくうまくいかないと思います。これは日本中いろんなところに地域おこし協力隊派遣がありまして、あまり成功例が出てこない。たまに成功例が出たところは、おそらくその自治体プラス、企業の3つが一緒になって一つのことやっているからできるのであって、単独、その自治体と地域おこし協力隊の方が来られてやったとしても、多少の効果がある程度で終わるかなというふうな気がしております。

それともう一つでございますが、高校生に話を聞くとここに戻ってきたいと、ここで働きたいと言うのですが、なかなか受け入れられないという、この実情を、やっぱりこのギャップをどう図るか、分析がちょっと足りない。いろんな分析が足りないのかなと思っておりますし、今 AI による人流解析っていうのがありますから、例えば何時何分にここに誰が何人集まったとか、男であれ女であれ、また年齢であれ、全部携帯電話 GPS 機能から割り出されますから、そういうのを使ってイベント等の解析の必要もあるのかなというような気がしております。

私から以上でございます。

○根室管内商工会連合会 上原会長

上原でございます。よろしくお願いいたします。

私からは2点、私の地域の現況とそれに伴う対策強化、そして推進、新たな付加価値の付加価値事業について報告をさせていただきます。

1点目は担い手対策についてでございます。ご存知かと思いますが、私どもの町に学校法人岩谷学園の学生がおられまして、その学生の就労について、2021年4月に、中標津町に学園が運営する日本語学校を開校して、既に現在1年生が305名、2年生が31名、何を言いたいかといいますと、うちの町では全業種についてマンパワーは不足しているわけございまして、今その生徒さんに、商工会等が地元の企業、コンビニとか、飲食店は就労関係の方々に、就労いわゆるアルバイトをしていただいているので、担い手の対策がマンパワー不足の解消となっている現状であります。大変助かっています。

また、この岩谷学園については、根室振興局様と教育局の3者によって、地域の活性化に向けた包括連携協定を結んでいることから、今後も更なる期待を寄せているところでございます。さらなる連携強化を進めていただきたいと思います。

2点目は、先ほど出ていました令和6年度の取り組みの中でもありましたけれども、その他に、今、新たにフグを活用した地産地消についての取組みをお話させていただきます。先ほどお話しに出なかったのが良かったかなと思ったのですが、ここ数年気候変動によって北海道内でフグの漁獲高が増えておりまして、管内の羅臼町において令和5年度で、272tの漁獲高がありましたが、地元ではほとんど消費していない状況となっております。その要因としては、道民が普段食べる習慣がないとか、仕入れが高いとか、あると思いますけども、風習がない、それと同時に調理するのに免許が必要なこととか、料理を提供できる飲食店が少ない、当該の要因が考えられます。

本日、大地みらい信用金庫の伊藤理事長さんも来られていますが、私どものところに来ていただきまして、今後取り組んでいきたいと、さらにそのためにいろいろ協議したいとい

うことを言っていました。先ほどお話にも出ていましたけど、北海道のマリンビジョンに、これはぜひ付け加えていただいて、いろんな形で推進していければいいのかなと思います。新しい食の産業・ビジネス産業に繋がるのではなかろうかと思っています。それはやはりブランディングっていうか、ブランドマネジメントが必要ですね。

フグの免許の取得に係る支援とか、それから域内の充実を図り、全道全国の展開が図れるよう企画していただけることを御要望させていただきます。

よろしくお願いします。

○根室管内農業協同組合長会 浦山副会長

浦山でございます。よろしくお願いいたします。

私の方からは、管内農業団体と、常日頃から今後の根室管内の酪農の方向性に向けて、組合長間で話し合ったようなことも含めて、お話をさせていただければいいのかなというふうに思っているわけでございます。管内5農協でいわゆる取扱高は1,100億前後あるわけでございますけれども、ご存知のように、畜産のいわゆる生乳と個体販売でございます。

今日のテーマにもあるように、今後に向けての担い手の確保、この担い手と言いますと、私は2つあると思います。次の時代を担っていく、いわゆる後継者という意味での担い手と、それともう一つ、現況管内で農業生産を行っている生産者の中で、今後管内の経営者となっていくだろう担い手、というこの二つの意味合いがあるのかなというふうに思っております。

ただ私ども基本的には、経営規模であるとか、あるいはその使用形態であるとかそういった牧場の大きさであるとか、あるいはいわゆる経営形態であるとか、そういったものが、どこに特化することがいいというふうには思っておりません。そういったもの全て含めて総合的に管内の生産力、管内の力になっていくと思っているわけであり、しかしながら、現実として今後に向けては、酪農家戸数はやっぱりどうしても減っていくというようなことがございます。

それは皆さんご存知の通り、現在の経営環境というようなことも、それは大きな一つの要因でありますし、気候変動もまた一つの大きな要因でありますし、それから、相対的な後継者不足というようなことも大きな要因であろうかというふうに思っているわけでありまして。いずれにしても、先ほど人口減のお話があったわけでありましてけれども、仮に、何かの政策があたって、子供さんの出生が非常に増えても、それは現在の人口減少の問題を早急に解決する問題ではないということになれば、やはりそういった後継者不足というのも現実問題として考えていかなければなりません。

先ほど私どもの町の部長の方からもお話あったように、私どもの町でも、いわゆる研修牧場、将来の新規就農を目指す研修牧場がありますが、現実問題としてはなかなか、今後研修牧場で学びたいと、そして、研修牧場に入って酪農を勉強して新規就農したいと、そういう希望者すらも、年々少なくなっているというような部分もございます。あるいは現在酪農をされている農家の子弟の方々も将来に向けては、大きないろんな意味での選択肢があるわけでございますから、全て酪農に貢献していくということにはならないわけで、少なくとも、私は選択肢の一つに入っていたらいいかなと、というふうに思っているわけで、けれども、そういったいろいろな後継者も含めた、減少していく中では、やはり一つには今言われてい

る、IT 等を駆使した新しい酪農の形、現在も進められていますけれども、そういったものをさらに一歩進めていくというようなことが、あるいは平均的な酪農家がそういったシステムの中で生産をしていけるというものを構築していかなければならない。

この部分については、いろいろな問題があるわけでありましたが、一つにはそういった施設設備投資の額があまりに大き過ぎるというような部分が一つネックになっているわけでございます。

もう一つ今その需給の問題がありますけれども、これはある意味、生産者にも、現在は生産し自らの努力、乳業メーカー、国の補助を持ってその在庫対策をしているわけでありましたが、どの乳製品に絞って、価格を合わせながら生産量も決めていくのか、バターと脱脂粉乳の加工性の問題があって、非常に脱脂粉乳が余っている。今バターに合わせたような生産目標にしていくと、どうしても脱脂粉乳が余ってしまうという状況になっているわけで、この脱脂粉乳にポイントを絞って、これは我々生産者乳業メーカー、そして国も含めてそちらに集中しながら、バターに合わせた生産量についてはきちっと確保していくようなシステムを作っていかなければと思っています。

そういった需給の問題はそういう形ですが、いずれにしても、IT を駆使した最先端の酪農系という言い方が正しいかどうかわかりませんが、そういった形態が平均になっていくようなシステムを作っていく限り、現在の労働力と将来の後継者数を考えたときに、少なくとも現在の管内の生産量、それ以上の生産量を確保していくことは現実的に無理になってきますし、そうなれば、管内のいわゆるその草資源、草地資源、こういったことを維持していくことも非常に難しくなってくるというふうに認識しています。私ども管内 5 農協の生産量は今 83 万 t でありますけれども、これを近い将来、年月を切っているわけではありませんが、管内 5 農協総力で将来 100 万 t まで搾っていこうというような話をさせていただいています。

そういった意味では、今後 5 農協手と手を携えながら、それぞれの特色を生かしながら、進めていくことが非常に大事だということでありまして、そうなったときにはやっぱりその広域的な草地の管理、あるいはその牧草の生産システム、それぞれの特色は生かしますが、しかしながら総じて根室管内として、そういった経済希望を持てる 1 次産業の酪農の担い手として、しっかりしていかなければと思っています。

そういった意味においては、今言わせていただいたような、一つには経済的な支援システムのようなものも構築していかなければならないですし、機械設備等の共同利用も含めた有効利用の方向性も打ち出していかなければと思っています。あともう一つは、ある意味で管内として新酪やパイロットファームとは意味合いが違いますが、リースというようなことも含めた建売牧場的なものも、建設をしながら、少しでもこの新規就農を目指すような方々にリースシステムのような牧場で認証ができないのか、老朽化したシステムを再度整備して入植をすることになると、今平均的に大体年間 5,000t くらいの生産規模の農場を新規に就農するということになれば、施設の改修費、農地の取得に中古機械等の導入も、そのような経営でも、今 1 億 2,000 万から 1 億 3,000 万ぐらい初期投資がかかりますから、そういった部分で古い牛舎の利用はいいが、ある程度画一的なものを作りながら建設コストも下げながら、そういったシステムを作っていけないのかと考えているわけでございます。いずれにしても私どもも各農協、それぞれ組合対策をやっているわけでありまして、その枠をも

う少し広げて、根室管内としての今後の酪農、生産現場の整理っていうものは、そういった思いの中で一端ではありますけれども、お話をさせていただき、各方面からいろいろな御助言をいただければなというようなことをお話させていただきました。

ありがとうございました。

○根室管内建設業協会 寺井会長

建設業協会の寺井でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

まずは担い手対策についてということでございます。私達、建設業も、地域の基幹産業であります農業、水産業、林業同様に、激しい担い手不足に見舞われているところでございます。特に不足しておりますのが技術者、オペレーター、作業員と、現場におきまして重要な実働する職種、こういうものが、不足している現状でございます。人口減少がうたわれております昨今でありますので、就労人口そのものが減ってきていることが根本の原因ではございますけれども、何よりも一つの原因かなと思っているのが3Kと昔言われて敬遠された時代がございました。その時代の方々が親となり、先生となって、その偏見がまだ払拭されていないのではないのかなというふうに感じる場合がございます。小学生、中学生の子供たちに重機を縦横無尽に操作して、何も無いところに道路をつくる、また橋をつくる、建物をつくると、そんな姿を見せる機会を多く作ることによって、建設業はカッコいいと思ってもらえるように、努力していきたいというふうに思っているところでございます。技術者になるには大学、専門学校などの高等教育を受けるというのが近道となってまいります。しかしながら、根室管内にはそのような教育機関がありませんので、やはり就労のために一度都会に行ってしまうと、その若者がなかなか戻ってこないというのが、これは我々業界に限らず、全ての産業で大きな影響を受けていることではないのかなと思っているところでございます。

その反面、それらの若者が奨学金の返済で苦しんでいるという話も多く聞くところでございます。先ほど根室市さんや別海町さんのそういう制度があるよという話をお聞きしましたが、行政、経済界、力を合わせて、地元就労の場合は、奨学金制度の創設、またはその辺のPR、そういうもののアクションが、地元へのUターンの大きな動機づけになるように感じているところでございます。

続きまして地域づくりについてということでございます。

担い手不足対策につきましては話をさせていただきましたけれども、着実に担い手は減ってくるのだらうというのが現実だと思っております。その中で地域産業の更なる発展を構築するには、省力化というものがキーワードになってくると考えております。それぞれの職種におきまして、いろいろな工夫のもと省力化はなされていると思いますけれども、最も省力化されるべきところは、やはり流通ではないのかなというふうに思っております。

近年、自動運転車両の開発が進められてきておりまして、レベル3程度ならともかく、完全無人運転を行うレベル5となると安心して走行させるには、自動車専用道路の整備が必要になってまいります。釧路根室間の高速自動車道の早期整備とともに、釧路中標津間、中標津根室間も自動車専用道路の計画を推進し、無人輸送路を整えることで、流通および観光を次世代型へと進めていただきたいなと思っているところでございます。

また、道路整備に関していいますと、観光というものにも着眼しますと、現在、格安運賃をうたうピーチエアライン、これが釧路—関西空港または女満別—関西空港という形で就航

していると、聞いております。ここに中標津—関西空港というもの、勝手なことと言って申し訳ありません、誘致いたしますと、女満別に着きまして、知床観光をして中標津から帰る、また中標津に来て、根室観光をして釧路から帰ると、いろんなルートが、一方通行型ではなくて観光コースを作ることが可能ではないのかなというふうに思っておりまして、このような形があれば週休2日制の時代でありますので、週末旅行としてのこの道東を活用してもらえるようになるのではないのかなというふうに思っているところでもございます。

以上でございます。

○知床ねむろ観光連盟 松實会長

松實でございます。よろしくお願いいたします。

1時間ぐらい皆様の御意見を聞いて、なかなか厳しい時代だなという、思いがより何か強くなってきたなという感じで、人口問題ですとか、いろんな部分で本当に各産業も大変な場面に来ているなというふうに思います。

観光に関しましては、こういう人口減少が進んでいく中で、それを外から人を呼び込むことによって、その経済の補完をするという考えで、やはり地域の基幹となる産業とかそういった昔からそれで生活し食べてきたという、そういう産業が元気じゃないと、観光だけ元気にならないでしょうし、観光だけ元気になってもしょうがないのかなというふうに思います。

開発計画とかの中でも、食と観光という部分が強調されている中であって、この地域で観光として何ができるのか、今日の担い手の対策とかそういった部分に関して何ができるのか考えたときに、やはり地域の基幹産業を応援できるような観光っていう、それはなかなか難しいのかもしれないですけども、そういった部分で観光利用していただく。

要は人口減少がなかなか解決難しいかもしれませんが、この地域の産業とか文化とか、この地域の成り立ちとか、そういった部分をアピールする。実際に来ていただいて体験していただく、食べ物であれば食べていただく、そして、その生産空間を実際に見てもらうとか、そういったことを観光という側面で体験をしていただいて、この地域がより魅力的な場所を感じられるということを観光の側面としてやっていけたらいいのかなと考えています。管内にいろんな業種がございますけれども、そこと観光との連携というなかなか難しい話ではあるかもしれませんが、何かできるかなというふうに考えています。

今観光においては、昨年の5月にコロナが5類に移行してほぼ自由な人の移動が復活しまして、昨年は本当に久しぶりに観光が戻ってきたなという実感でありましたけれども、最近主に大きな温泉地の大型の旅館とかの人たちのお話を聞くと、今年は良くないという話を聞きます。例えば、登別、定山溪、ニセコとかそっちの方は、23年度に比べると8割とか9割の宿泊客で今のところ推移しているという話を聞きました。

一方で道東の方、例えば阿寒ですとか知床のあたり、この地域だけは、昨年の同時期よりは伸びているようですが、それは例のKAZU1の事件・事故があった影響で、ものすごく落ちこんでいたところが復活したという話で、全体を見ると24年度は、宿泊客の推移が23年度に比べ下がっているという話を聞きました。

今巷では、インバウンドがどんどん増え続けてコロナ前よりも来ているとなってますけれども、一方で大型の宿泊施設は苦戦しているという、それは何なのかっていうと、要する

に日本人が動いてないっていうことであります。やはり物価高とか可処分所得が減ってしまったとか、如実に現れてきているのかなということで、この点が本当に心配される部分で、そういった部分からも賃金アップも必要ですし、そもそものその生業としている仕事が、うまく行かないとどんどん低迷していただけないのかなというふうに感じています。

一方でオーバーツーリズムも最近盛んに言われ始めていますし、宿泊税を始めるとかのお話もありますけれども、それとオーバーツーリズムと関連があるといえますか、我々地方で活動しているものにしまして、オーバーツーリズムでこれ以上来てもらおうと困るというような場所よりも、こっちは余裕ありますし、しかも観光に関するいろいろな足りない部分がいっぱいある。

予算の話になりますが、オーバーツーリズムの場所はもうそんなに手をかけなくてもいい、まだ足りない場所に予算措置していただけないかなと考えています。宿泊税が仮に始まったとしても当然宿泊税の納税額ベースで言うと、例えば札幌を初めとしたたくさん泊まるところがたくさん納税するっていうのは当たり前の話で、我々の根室管内はそんなに納税額は多くないですけども、その額に比例して、税金の投資を比例させないで欲しいというか、まだ足りない場所に重点的にしていただきたいなと思っています。

○大地みらい信用金庫 伊藤理事長

はい、伊藤です。どうぞよろしくお願いします。

1市4町にお店を出させていただいています。本当にいつもありがとうございます。

その中で、人口減少のお話だとか担い手不足、はたまた人手不足の話が、今皆さんの方からありましたという中で、我々の取組を少しだけ御紹介させていただきたいと思っています。

先ほどの山田会頭の方からもありましたが、やはり後継者不足での廃業、これがあると結局働く場所がない、人が来られないというか、家族単位でも来られないし、続いてもらえないという中では、M&A業務、こちらに今注力させてもらっています。もうテレビでもたくさん出ていますし、もうメールでも毎日のようにたくさん届くと思います。民間のケース、会社を経営されている方だと、大手は非常に手数料高いです。この地域にそれだけの手数料を払って、事業を継続できる企業が、そんなに多いのかなって思った中では、私達やっぱりこれは使命かなと思ってかなり金額的には大手に比べると格安でやらせていただいています。

かつ、東京のM&Aの事業者が来て、くっつけて最終的にバラバラに解体して、「はい、さようなら」っていうふうなことは何もならないと思っています。ですから、できるだけ地元と地元を繋ぐ、それがどうしても無理であった場合においても、やはり一つの産業がなくならないように、街の明かりが消えてしまわないように、ということを意識して取り組んでいます。

できれば流出させない、最低限何とか残す。そういった取組をしております。我々も人数が限られていて、年間たくさんできるものでもないです。大変時間もかかるし、人も必要になってきます。ただし、ありがたいことに大手も御紹介できますよって話をしますと、信金さんだからお願いしたい。それでも無理だったらもう本当廃業しますと、「ちょっと待ってください」っていうようなこともだんだんできてきているという形で、全面展開っていうのは、難しいですが、1件でも多く事業を継続していただきたいという思いでやっております。

先ほど企業がないと働く場所がないっていう中でも、新しい産業の創出っていうのもやはり本当に必要だと思っています。その中では、先ほどの山口町長のお話にもありましたけども、IT で起業する、その方の友人たちもどんどん集まって起業していくことで雇用も生まれると、お手伝いもしっかりさせていただきたいなという思いです。

あと松實会長の方からもありましたけども、観光ですね。観光の方の取組を我々はしておりますアウトドアガイド育成ということです。これもアウトドアガイド育成セミナーを開催して 10 回目になりますが、まさにアドベンチャートラベル体験型観光で北海道のプロガイド資格を最初にとった方、鶴居に在住されている方で、その方はガイドングのレベルが高いので、ガイド料金は普通の料金より良い金額で本当にしっかりと御商売をされている。相手のお客さまの方々も富裕層で、来年の予約をしている。その方と巡るアラスカツアーになると、一瞬でいっぱいになります (JAL と提携)。

そういった方に、プロのガイドをぜひ育成してほしい、地元にもっと作って欲しい、後継者をどんどん作ってほしいという依頼をしてセミナーを 10 回やっている。その方もやっぱり人間ですから年齢もありますので、時間に限りがある中、ようやく 1 人の方がガイドとして起業することになりました。そういった形で 1 件 1 件、取り組んでいきたいと思っています。

また、先ほど松實会長の方から、ガストロノミーツーリズムの関係の話だと思ってお聞きしておりました。私どももガストロノミーツーリズム、これに、まさしく 1 市 4 町にまたがらせていただいているってことがありますので、取組していきたいなと思っていますが、まだ検討段階であります。ガストロノミーツーリズムって何かと言いますと食の体験で巡ってく旅で、食、文化、地元食材、歴史など、そういった体験を巡る旅というふうに言われています。ガストロノミーって、実は紀元前 4 世紀ぐらいから美食芸術の旅、地中海あたりで始まっているものです。ここ根室地域は、まさしくガストロノミーの宝庫だと思っています。

山田会頭からありましたが、オホーツク文化もあるし、根室市ですとノッカマップの歴史もあるし、金刀比羅神社という文化的歴史を持つものや領土問題のボーダーツーリズム、これは北大の岩下先生が掲げていますけども、そういったものもあります。食で言いますと、飯寿司とかも、すごく特徴ある食文化だと思っています。また別海の尾岱沼の方の北海しまえびの漁、独特ですね。羅臼の昆布、そして先ほどのフグも含めてになりますが、そういったのを、この一帯で巡る、食もただ見るだけでなくて味覚と嗅覚と、今まで視覚と聴覚が観光で多かったと思いますが、それだけじゃない旅というのを作っていければいいなと思っています。

その先進地が、日本でもまだあんまりやっていないですけど、根室市にも縁のある山形県鶴岡市、まさしく庄内ですね。実はガストロノミーの取組をされていますし、千葉県の神崎町っていうところは、人口 6,000 人の町に年間 80 万人が来られると、麴文化・発酵文化の体験だそうです。

そういったものも含めて取り組んでいただきたいなというふうに思っています。先ほど上原会長の方からフグの話がありましたので、少しだけ触れさせていただきます。最終的には根室管内全域でフグを用いて食の発信できればいいなと、実は考えていますが、最初に羅臼町で多くのフグが揚がっている、これマフグです。マフグが揚がっていると話を聞いて、何とか活用できないかなとの思いで今動いています。羅臼漁協さんに、この前お邪魔させて

いただいて御協力いただけそうだとということと、加工業者さんの方にも御興味があると、根室市、別海町、標津町の加工業者さんの方にも少しお話をさせていただいているところであります。ただ資格がないと捌けないので、大分みらい信用金庫さんってありまして、大分でもフグが名物であり、そこのお客さまに連絡していただき研修の受け入れが可能と回答をいただいています。ぜひ、根室管内の皆さんに御興味ある方は研修しますから来てくださいますところまで進んでおります。ただ、本当にものになるか、まだわからないので、まずは小さく産んでそれから可能であれば、大きく育てたいという思いであります。

あと人手不足の中では危惧しています。昆布、すごく厳しいです。この前厚岸町の方とお話したときに、厚岸も昆布は今年厳しいと言っていました。昆布を採るのも干すのも元々家族総出でやっていたことが核家族化で対応できない。なので、先ほどの湊屋町長と分業みたいな話に多分繋がってくるのかもしれないなと思っていましたが、人手不足の中で、さらにこの採れない状況が続くと、廃業にもなってくるかもしれない。そうすると食文化の喪失の危機なんじゃないかというお話がありました。解決方法がわからない部分ありますが、人手不足の解決の一つの方法としては、一時的な労働力の確保という中では、羅臼町さんと別海町さんがやっている「おてつたび」、一瞬の副業的なものですね。

あと岩谷学園さんと何とか御協力いただくような形ができないかなと思っています。私どもも、すごく嬉しいなと思っていて、岩谷学園さんが来てくれるなんて本当にありがたいなと思っているのと、あとは人の確保、実は奨学金の肩代わりもやっています。来ていただく方もいますが、もしかしたら、まだ構想段階ですけども、逆もできないかなと考えています。本当は高等学校に行きたかったが、すぐ就職しなきゃいけなく、例えば当金庫に入っていた方に2年間援助するから学校行ってみないか、そういった形ができないかなと、IT 専門学校から戻ってきて、それを地元の IT 技術を、お客様に生かすことできないかなという検討をしております。

あと最後になります。2024 年の物流問題、この地域も本当に影響が大きいなと思っています。単純に運輸だけでなく、観光バスも今まで寄れたところに寄れなくなったと、時間的な制限でと聞いています。そうすると地域にとっては、観光を盛り上げようとしても、簡単じゃないなと思っています。人手不足で資格がないとできないのであれば、やはりライドシェアとか、もしくは自動運転、そういうのを進めるのが地方こそやるべきではないかなというふうに感じております。

以上であります。ありがとうございます。

○釧路開発建設部 藤田次長

最後になりますけれども、本日所用により大坂組合長が御欠席しております根室管内漁業協同組合長会から御意見をいただいておりますので事務局から紹介をさせていただきます。

○釧路開発建設部 井川地域連携課長

意見の資料につきましては、後ろから3枚目についておりますけれども私の方から御紹介させていただきます。

○根室管内漁業協同組合長会 大坂会長（井川地域連携課長代読）

令和6年度根室地域づくり連携会議「意見交換会」意見。根室管内漁業協同組合長会。テーマ、地域を支える産業の担い手対策と今後の地域づくりについて。

2. 水産関連の意見提案内容。（1）資源づくり・資源増大対策。①近年では地球温暖化による海洋環境の変化、公海上での乱獲、稚魚回帰率の低下等の要因も相まって、管内では既存魚種の水揚げ数量・金額の減少や、水揚げされる魚種の変化等が続いている。②また、令和3年9月には北海道で初めて赤潮が発生し、根室地域でも多大な被害が発生したところであり、この先の漁業生産はもとより、周辺産業への影響が非常に危惧されるほどに、水産業を取り巻く環境は急激に変化している。③現在、水産資源増大対策を維持・継続しているものの、次世代を見据えて資源対策を更に拡充していかなければならず、人的・物的・金銭的な面を含めた、幅広い支援が必要な環境にある。

（2）漁業従事者および水産加工従事者の確保。①漁業・水産関連産業従事者は一定割合であるものの、高齢化や地域人口減少のなかで年々、総数は減少し、生産・加工労働力の確保が喫緊の課題となっている。②一例をあげると根室地域に若年層を取り込むためには、ハード・ソフト両面で住みやすく働きやすい、魅力のある地域とし、根室地域外からのU・Iターンを呼び込む取組みも必要と思われる。③また、現在、水産加工では外国人技能実習生が一翼を担っているが、制約の多い制度を改善し、より多くを受け入れできるような制度とすべく、関係機関へ働きかけをしていくこと、特定技能外国人や在留資格者等の取り込むことも必要ではないかと思慮する。

（3）対ロシア漁業交渉の正常化。①ロシア海域から水揚げされる水産物は、地域水産業の大きな柱の一つとなっている。②本年、日ロサケマス漁業および貝殻島昆布採取協定については、関係者の尽力で交渉成立し、出漁することができたが、多くの課題が山積した状況にある。③これら環境の是正と、対ロシア漁業交渉の正常化へ向けて、地域を挙げて関係者・外交筋等への働きかけを強めていくことが必要である。

（4）輸送問題への対応。①本年4月に働き方改革に伴う自動車運転業務への時間外労働制限が開始されたことで、繁忙期には物流環境に大きな問題が生じると想定されている。②地区水産業の最盛期は秋鮭・さんま等の本格水揚げが始まる9月以降であり、これは、農業等の収穫期とも重なるため、この時期に物流が滞った場合、道内一次産業への影響は計り知れない。③水産業においては、水揚げされた水産物を港で長時間保管は出来ないことから、加工業者への物流が確保できない場合には、水揚げ停止等の措置を講じなければならない事態も想定され、地域経済に大きな影響を与えることとなる。④法律改正に伴い、運送業界での人材不足が加速するという見方も出ており、運送業界の実情に即した運用が可能となるような働きかけが必要である。以上となります。

○釧路開発建設部 藤田次長

本日は皆様から貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。時間もまいりましたので、これにて意見交換を終了させていただきます。今後、皆様に御議論いただいた内容を踏まえまして、今後、新たに制定される「釧路・根室連携地域『地域づくり推進ビジョン』」や「釧路・根室連携地域政策展開方針」に反映させていただく予定でございます。また、会議の最後になりますけれども、意見交換に関しまして、釧路開発建設部長、根室振興局長よ

り総括的な発言をさせていただきたいと思います。

それでは、議事最後となりますが、「次第 4」その他としまして、参考資料の説明をさせていただきます。参考資料の方は、1 と 2 と 4 を説明させていただきまして、3 については、後ほどご覧いただきたいと思います。それでは簡潔に説明をお願いします。

まずは、参考資料 1、2 によりまして、北海道総合計画概要版と北海道地域振興条例の点検についてということですのでよろしくお願いします。

○根室振興局 丸山地域政策課長

参考資料 1 北海道総合計画（概要版）について、御説明いたします。道では、社会経済の大きな変化や人口減少・少子高齢化の進行といった状況を踏まえ、本道のポテンシャルを活かし、持続的な発展につなげていくため、道民の皆様と共に行動していくための指針として本年 7 月に新たな「北海道総合計画」を策定しました。

資料（計画の概要）の 3 頁に計画の「めざす姿」を掲げていますが、これは、市町村をはじめ道内各地域の皆様からいただいた御意見を踏まえて、設定しました。皆様におかれては、意見聴取などへ御協力をいただき、改めてお礼申し上げます。

資料の 13 頁以降に記載している「地域づくりの基本方向」については、「個性と魅力を活かした地域づくり」と「様々な連携で進める地域づくり」という 2 つの視点に基づき、取組を進めていくこととしており、釧路・根室連携地域については、16 頁に記載しています。

道では、新たな総合計画の推進に当たり、多くの道民の皆様計画の内容について理解を深めていただくとともに、北海道の未来づくりを自分事（じぶんごと）と捉えて頂くため、地域説明会や学校への出前授業などを開催します。今後とも御理解御協力を頂けるようよろしくお願いします。

続いて、参考資料 2 北海道地域振興条例の点検等について御説明いたします。本条例は本道における地域振興の基本理念、施策推進の基本方針等を定めたもので、5 年ごとにその施行状況等について点検を実施することとしています。

本年、前回点検から 5 年近くが経過することとなり、道では、社会経済情勢の変化等を勘案しながら、地域振興施策の実施状況等を点検し、その結果を踏まえ、必要に応じて条例や地域振興施策等の見直しの検討を行います。

次に、進め方について、点検に当たっては、今後の施策展開に向けた課題や方向性、社会経済情勢の変化等を踏まえた条例規定の妥当性について検討します。検討に当たっては、有識者からなる懇話会を設置し、意見を伺うほか、市町村の皆様から書面で御意見を伺う予定ですので、忌憚ない御意見をお寄せいただくよう、お願いします。8～9 月に行う市町村からの意見聴取に当たっては、今後の施策展開に向けた方向性などについて照会する予定としており、いただいた御意見を踏まえ、12 月には「点検結果報告書」としてとりまとめる予定です。

なお、点検の結果、条例の見直しが必要と判断される場合には年度内の改正に向けて、改めて市町村への意見照会を実施するので、その際にも、よろしくお願いします。

○釧路開発建設部 藤田次長

次に、オブザーバー参加であります、寒地土木研究所から資料の提供がありますので、説明をお願いいたします。

○寒地土木研究所 木下技術開発調整監

寒地土木研究所 技術開発調整監の木下でございます。それでは、参考資料4をご覧ください。当所では、「土木技術のホームドクター」宣言として、地方公共団体様からの技術相談、技術指導の活動を積極的に行っております。

一つ目の土木技術に関する諸問題の相談などの支援については、インフラ関係の技術的な問題について相談したいことがありましたら是非御相談いただけたらと思います。令和5年度には、56件の技術相談に対応させていただいております。

二つ目の土木技術者の技術力向上などの支援については、例えば開発建設部と連携し、現地講習会として建設会社あるいは自治体の技術者を対象に講習を実施したり、講師の派遣あるいは審議会への委員委託等に対応したりしています。

三つ目の災害時における技術指導などの支援については、令和6年1月、能登半島地震の際にMAFF-SAT（農林水産省・サポートアドバイス・チーム）に加わり、当所の農業系のチームが現地被災地状況の調査等の支援を行いました。

技術相談窓口についてですが、寒地技術推進室が総合窓口になっております。総合窓口から、専門の15チームに割り振ります。お気軽に御連絡ください。

資料3ページ目について、過去からの研究成果や使っていただきたい技術を一覧にまとめています。この中からいくつかピックアップし御紹介いたします。

資料4ページ目「3D 浸水ハザードマップ作成技術」については、各自治体が作成した2次元のハザードマップを、簡単に Google Map 上に3次元で表現することができる技術です。

資料5ページ目「吹雪の視界状況」について、最近NHKで報道いただいておりますが、11月過ぎから吹雪の視界情報ということで24時間先の吹雪状況を予測するというを行っております。

資料6ページ目「除雪車オペレータ用道路付属物位置情報提供アプリの開発」について、人材不足が今後懸念される除雪オペレータに対して、マンホール等の障害物の情報をスマホで簡単にお知らせするアプリを開発いたしました。

紹介した技術を使ってみたい方がいらっしゃいましたらお知らせください。

最後になりますが、当所は土木研究所として筑波にある中央研究所の研究成果も紹介可能です。今回、その中から「水害対応ヒヤリ・ハット事例集（地方自治体編）」を紹介させていただきます。全国の自治体における水害対応のヒヤリ・ハット事例を取りまとめているものでございます。職員研修で使いたい等がありましたらお問合せください。以上でございます。

○釧路開発建設部 藤田次長

以上で議事が全て終了いたしましたので、閉会に当たりまして、先ほどの意見交換のまとめも含めまして、釧路開発建設部の坂部長と根室振興局の所局長から一言お願いいたします。

まずは坂部長からお願いいたします。

○釧路開発建設部 坂部長

坂でございます。長い時間どうもありがとうございました。そして貴重な御意見、本当にありがとうございます。

特に印象に残っている点として、まずですね、担い手不足というところで、寺井さんの方から話があった、技術が必要なので技術を学ばせようとして札幌に出すと返ってこないというそういうことでしたよね。そういう中で伊藤さんのおっしゃられたように、例えば奨学金の逆じゃないですけども、こちらでしっかりと学校に行っていってというふうに勧めて行かせてあげるというやり方もあるのかなと思いつつも、例えば中標津のお話がありましたけれども、中標津を出ていった方が札幌そして東京に行ってしまうということをしっかりと分析していくことが大事なのかなというふうに思いました。

やっぱり、人口減少対策を打ち出していくというところで、まずそういうところの要因分析をしっかりと始めていくことが大事なのかなというふうに思ったところです。

その中で御意見いただいた中に、やはり長い間働いてもらう、居着いてもらうというお話があったと思うのですが、そのとおりなのかなと思います。その対策をどうすればいいのか、それをやっぱりしっかりと考えていく必要があるのかなというふうに思ったところでございます。

そういった中で消滅していく自治体というすごくネガティブな表現じゃなくて、ちゃんとポジティブな表現で訴えていこうという、お話もいただいたところでございます。

そこでやっぱり、最初に戻りますけれども石垣市長の方から、やっぱりこの管内がしっかりと日本の食料自給率を支えているんだっていうところ、1兆3,000億の中の8,000億を生み出しているんだという、そういったメリット、ここで日本を支えているっていうことをしっかりと打ち出していくことが、やはりポジティブなことのひとつなのかなというふうに感じたところでもございました。

そういった中で研修牧場のように、新しい就農者の方を育てる研修牧場がありながらも、離農する方が非常に多いという課題がありながら、農協さんの方からお話もあつたいわゆる昔のように、新酪農だとか、パイロットファームというわけではないのですが、リースというやり方で、新規営農者の方々を経済的に支えていくやり方、そういうアイデアがあつて、やっぱりそういうのをしっかりと考えながら回していかないと、こういった問題は解決できないのかなというふうに思ったところです。

もう一つ、水産の方の話でいけば、フグの話があつて、我々が今展開しているマリンビジョンとの連携ということもございましたので、そこはしっかりと考えさせていただきたいなというふうに思ったところでございます。

観光の面でいくとストーリーが大事だという松實さんのお話もあつて、その後にストーリーの話でいくとガストロノミーツーリズムの話があつて、食材のお話をいただいたところでもございましたので、非常に勉強になりましたし、我々シーニックバイウェイという施策を展開している中でいくと、非常に合うのかなというふうに思いますので、これからいろいろと協力しながら勉強させていただきたいところでもあります。ストーリーということで山田さんの方からも、オホーツク文化の話があつて、しっかりと取り上げていくべきじゃないか

という、食とやっぱり歴史っていうのも、しっかりと我々の方でも発信できるようにしていきたいというふうに思ったところでございます。

歴史ということであると、実はですねこないだ秋田県の大館というところで講師に呼ばれてちょっと話したことがあって、根室との関係性を話したときに、加賀伝蔵さんの話をしたんですよ。あの方、秋田の八峰町出身の方ですのでそういう話をしたんですけど、秋田でもご存知の方が少なかったんですけど、いろいろな話をすると、そういうことだったら野付行ってみようってやっぱりなるんですよね。やっぱりストーリーと、そういうところの地域性の密着度っていうのはあるのかなっていうふうにつくづく思ったところで、あの山田さんのお話だったので非常に参考になったところでございました。

最後にやっぱり何と言っても、試せる大地ということで、いろいろな企業連携等されている標津町さんの取組とか、本当にポジティブにいろんな部分を、発信できるように我々の方も、振興局さんと各市町村さんそれから民間の皆様方と手を取りながら、やっていきたいと思っていますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

○釧路開発建設部 藤田次長

次に所局長からお願いいたします。

○根室振興局 所局長

北海道根室振興局長の所でございます。本日は長い間、意見交換、お疲れ様でございました。

閉会にあたっての挨拶と言いますか、まとめと言いますか少しお話をさせていただきたいと思えます。

まずは、日頃より道行政の推進に、多大な支援と協力をいただいておりますことに厚くお礼を申し上げます。

そして先ほどの意見交換におきまして坂部長の方から詳細な説明がございましたけれども、大きくテーマ設定にもございましたが、やはり管内どの市町、どの産業においても人手不足対策、そこについて大きな課題があるというお話があったというふうに思っております。

奨学金も含めて様々な対策を行っているものの、やはり担い手不足が生じているということでございまして、また担い手不足にとどまらず、そもそも人口減少、少子化といった対応が必要なんじゃないのかという話もあったというふうに思っております。

そして地域においてはやはり、事業継承、後継者対策、こういったものが必要なんだという御意見とそこで働く場ということでスタートアップみたいな話もあったかというふうに思っております。まさに地域を支える産業の担い手対策といった観点で、貴重な御意見をいただいたと思っておりますので本当に感謝を申し上げます。

本日は実際に事業を担当している職員も、後ろの方に同席をしておりますので、この場で出た課題、御意見というものは、共有できているというふうに思っております。今後は皆様からの、いただいた貴重な御提言を踏まえまして、地域固有の資源や魅力といった、地域のポテンシャル、ポテンシャル非常に多いよねと話もございましたが、そこを最大限活用いたしまして課題の解消に努めていきたいというふうに考えてございますが、会議これで終わりますけれども、これからそういったところに向けてしっかりと取り組んでいくことを始め

ていくというふうに思っておりますので、引き続きよろしく申し上げまして、閉会の御挨拶とさせていただきます。

○釧路開発建設部 藤田次長

ありがとうございました。それでは、以上をもちまして根室地域づくり連携会議を終了いたします。本日は、誠にありがとうございました。

(以上)